

地方都市行政調査 報告書

委員会	総務委員会		
調査年月日	令和7年10月22日(水)	調査場所	熊本県宇土市
委員	委員長 渡辺 ひであき 副委員長 岡 安 たかし 副委員長 はたの 昭 彦 委員 太田 せいいち 委員 へんみ 圭二 委員 川村 みこと 委員 土屋 のりこ		

調査項目	熊本地震の概要、被災者への支援及び防災・減災対策について
調査の目的	宇土市は、熊本地震により二段階の強い揺れに襲われ、余震は3,000回以上に及んだ。本震により宇土市役所本庁舎の4階5階部分が大きく損壊し、防災拠点機能を喪失した。余震への恐怖やプライバシー確保のため、多くの市民が車中泊を長期化させた。これらを踏まえ、地震の概要と被災者への支援や防災・減災対策について、調査・研究を行う。
調査内容	<p>熊本地震は、平成28年4月14日の前震と16日の本震により発生し、宇土市では全世帯の約4割が被災した。余震の多さから車中泊が長期化し、市役所本庁舎も被災して業務継続（BCP）が課題となった。</p> <p>被災者支援として、応急仮設住宅やみなし仮設住宅を整備、支援の拠点として地域支え合いセンターを設置し生活再建、見守り、コミュニティ支援を行った。</p> <p>教訓を踏まえ、防災・減災対策として、BCPの策定と訓練が実施され、令和5年には免震機能等を導入した新庁舎が完成した。また、防災井戸、備蓄倉庫の増設、くみ取り式マンホールトイレ（5基）が整備され、予防的避難の徹底が重要視されている。</p>
主な質疑	<p>(問) 車中泊での避難について伺う。</p> <p>(答) 基本的には避難所内に車を停めていたが、中には自宅の駐車場に停めて車中泊をしていた避難者もいた。</p> <p>(問) 震災直後の他自治体からの職員の応援について伺う。</p> <p>(答) 職員の受け入れ体制は整っておらず、こちらから要請する余裕もなかった。</p> <p>(問) 地震後、職員数を増やしたのか。推移について伺う。</p> <p>(答) 少し増やしたが、震災対応が十分にできる職員数には未だ至っていない。</p> <p>(問) 仮設住宅について、既存のコミュニティを維持できるような対応はしたのか。</p> <p>(答) 仮設住宅の中に集会場をつくり、心の支えを失わないよう取り組んだ。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	宇土市は、熊本地震の教訓を生かし被災者への支援や防災・減災対策に重きを置いて取り組んでいる。発生が予想される首都直下型地震の対策が求められる当区において、災害対策に取り組むためにも参考となるものである。

地方都市行政調査 報告書

委員会	総務委員会		
調査年月日	令和7年10月23日(木)	調査場所	熊本県荒尾市(現地視察:あらお海陽スマートタウン)
委員	委員長 渡辺 ひであき 副委員長 岡 安 たかし 副委員長 はたの 昭 彦 委員 太田 せいいち 委員 へんみ 圭 二 委員 川 村 みこと 委員 土 屋 のりこ		

調査項目	荒尾ウェルビーイングスマートシティについて
調査の目的	荒尾市は、高齢化率が37%を超え、国保・後期高齢者医療費が県内ワーストワンに近い水準にあるなど、地方都市特有の課題を抱えている。この状況に対応するため、先端技術やデジタルを積極的に活用し、「ウェルビーイングな快適未来都市」の実現を目指している。本事業は、国の交付金を活用しつつ、官民連携(NEC、NTTドコモ、三井物産など)のもとで推進されている。本事業について、調査・研究を行う。
調査内容	<p>荒尾市は地方都市特有の課題に対応し、国や民間事業者との連携のもと「ウェルビーイングスマートシティ」を推進し、実装の場として荒尾競馬場跡地を「あらお海陽スマートタウン」として再開発を進めている。</p> <p>ヘルスケア分野では、国民健康保険の特定健診受診者全員に対し、AIによる4年以内の疾病発症リスク予測シートを送付し、住民の生活習慣改善意欲の88%に寄与した。さらに、生活習慣病の改善が必要な層を限定し、約5万円の「フォーネスピジュアス検査」を無料で提供し、約半数が疾患リスクの維持・改善につながっている。また、NECと共同開発したPHRアプリ「デジタル健康手帳」は、マイナポータルと連携し、誰でも過去の健診結果や将来のリスク予測を確認できる。</p> <p>安全性・移動手段については、小中学生向けの教育用タブレットを活用した児童の登下校時の見守りサービスを令和8年度に導入予定であるほか、AIを活用したデマンド交通により地域交通の課題解決を図っている</p>
主な質疑	<p>(問) デジタル健康手帳は荒尾市とNECの独自開発のものなのか。</p> <p>(答) そのとおりである。NECソリューションイノベータ株式会社と2023年に国の交付金を活用し開発したものである。</p> <p>(問) デジタル健康手帳の利用者数を伺う。</p> <p>(答) 令和7年2月からスマホアプリ版も実装したが、現時点で750人程である。</p> <p>(問) スマートフォンをもっていない方々へ向けたアプローチはしているのか。</p> <p>(答) 荒尾市では3人に1人以上が65歳以上の状況で、元々は紙媒体の手帳で実施していた。現在は紙とアプリで使いやすい方を使う形をとれるようになっている。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	荒尾市は地域特有の課題に対し、先端技術やデジタルを積極的に活用し、官民連携で課題解決に向け取り組んでいる。高齢化など、解決が困難な課題を抱える当区においても、非常に参考になるものである。

地方都市行政調査 報告書

委員会	総務委員会		
調査年月日	令和7年10月24日（金）	調査場所	大分県大分市 (現地視察：荷揚複合公共施設)
委員	委員長 渡辺 ひであき 副委員長 岡 安 たかし 副委員長 はたの 昭 彦 委 員 太田 せいいち 委 員 へんみ 圭 二 委 員 土 屋 のりこ		

調査項目	荷揚複合公共施設について
調査の目的	公共施設複合化の研究のため、大分市の荷揚複合公共施設を調査する。
調査内容	<p>大分市の荷揚複合公共施設は、廃校となった荷揚町小学校の跡地を活用し、令和6年4月に供用を開始した。複合公共施設、民間施設、立体駐車場の3棟で構成される本事業は、PFI法に基づくBTO方式が採用された。当初契約額は90.5億円であったが、地盤不良による工事費増額などを経て、最終契約額は100.5億円となっている。民間施設部分については30年間の定期借地権が設定され、市は借地料収入を得る。</p> <p>主要機能は、地域交流を育むコミュニティ機能と安全安心を支える防災機能の集約である。コミュニティ機能として、大分中央公民館や親子の交流・相談の場である府内こどもルーム、市民が利用できるコモンスペースが配置された。</p> <p>防災機能としては、県内全ての119番通報を受け付ける全国初の事例となる大分消防指令センター（4階）や、災害発生直後の初動体制迅速化のため常設の災害対策本部室（5階）が設けられた。防災システムには先進的な技術が導入されている。</p> <p>構造面では、建物の耐震性を向上させるため、2階と3階の間に中間階免震装置を配置する免震構造を採用している。また、当施設が浸水想定区域に位置するため、浸水対策が徹底されている。津波等の水圧に耐えられるよう1・2階は鉄筋コンクリート造とされ、機械室や電気室、非常用発電機室は最上階（7階）に集約配置された。これにより、外部電源が遮断されても「72時間（3日間）」の業務継続性が確保されている。立体駐車場の上層部にも公用車（約85台）を配置し、浸水被害に備えるなど、多重の防災対策が施された施設である</p>
主な質疑	<p>（問）入札に手を挙げた事業者の数を伺う。</p> <p>（答）2社であった。契約金額というよりは事業内容を重視し決定した。</p> <p>（問）施設駐車場を避難所に活用する想定はしているのか。</p> <p>（答）避難所としての機能に特化ではなく、駐車場本来の使い方の想定であるが、台風等の際には、周辺の方が利用していたという話は聞く。</p> <p>（問）施設設立にあたり、パブリックコメント等を実施したか伺う。</p> <p>（答）住民説明会を2回行い、大きく方針が変わることはなかったか、取り入れができるところは取り入れ、情報共有もしてきた。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	大分市は、市民コミュニティ機能、防災行政機能の集約を両立させた公共複合施設を設立し、公共施設の複合化・集約化に取り組んでいる。施設の跡地利活用の面からも当区にとって大変参考になるものである。